

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	栄研化学株式会社
【英訳名】	EIKEN CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 和田 守史
【本店の所在の場所】	東京都台東区台東四丁目19番9号 山口ビル7
【電話番号】	東京03(5846)3305(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役経営管理統括部長 塩田 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区台東四丁目19番9号 山口ビル7
【電話番号】	東京03(5846)3305(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役経営管理統括部長 塩田 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 栄研化学株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市中央区安土町三丁目3番9号)

(注) 上記の大阪営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期連結 累計期間	第77期 第3四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	22,791	23,514	30,027
経常利益 (百万円)	2,611	2,318	3,095
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,697	1,590	1,984
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,686	1,838	1,910
純資産額 (百万円)	24,764	25,721	24,278
総資産額 (百万円)	35,118	37,188	36,395
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	93.32	87.19	109.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	92.25	86.23	107.84
自己資本比率 (%)	70.0	68.7	66.2

回次	第76期 第3四半期連結 会計期間	第77期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.65	13.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策や金融緩和政策の推進及び米国経済の好調を背景に、輸出環境や企業収益の改善が見られ、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。しかしながら、円安の影響による輸入価格上昇やそれに伴う物価の上昇による個人消費の低迷等により、依然として景気の先行きの見通しは不透明な状況が続いております。

臨床検査業界におきましては、国の医療費抑制策が続いており、各企業はより一層の経営の効率化と合理化及び積極的な海外展開が求められる状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループは新経営構想“EIKEN ROAD MAP 2009”の方針に基づいて、国内市場での主力製品の販売拡大及び新製品の開発推進に努めるとともに、海外での便潜血検査用試薬の市場展開の加速、遺伝子検査（LAMP法）製品のグローバル展開など、グループ全体でのグローバル化を推進してまいりました。

これらの結果といたしまして、当第3四半期連結累計期間では、国内向け売上高は微増でありましたが、海外向け売上高が大きく伸び、売上高は235億14百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

製品の種類別区分ごとの売上高では、一般検査用試薬は全自動尿分析装置用の専用試験紙「ウロペーパー 栄研」の売上が伸長し、16億4百万円（同1.5%増）となりました。免疫血清学的検査用試薬では、東ソー株式会社から導入・販売している「AIA関連試薬」の売上が減少したものの、便潜血検査用試薬及び血中のヘリコバクター・ピロリ抗体検査用試薬の売上が伸長し、134億78百万円（同6.3%増）となりました。一方、微生物検査用試薬は36億13百万円（同1.7%減）、生化学的検査用試薬は5億17百万円（同4.3%減）、器具・食品環境関連培地は17億89百万円（同0.4%減）と伸び悩みました。その他（医療機器・遺伝子関連等）は、医療機器の売上が伸長しましたが、遺伝子検査（LAMP法）に関しましては特許料収入が減少したために、25億11百万円（同0.1%減）と前年同期並みとなりました。

海外向け売上高については、アメリカ、欧州、アジアにおける便潜血検査用試薬の売上が伸長し、19億90百万円（同48.6%増）となりました。

利益面では、第3四半期に装置開発に関する研究開発費の計上があったことにより、営業利益は21億61百万円（同13.9%減）、経常利益は23億18百万円（同11.2%減）、四半期純利益は15億90百万円（同6.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ総資産は7億93百万円の増加、負債は6億49百万円の減少、純資産は14億43百万円の増加となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の66.2%から68.7%となりました。

増減の主なものとして、資産の部では、主に年末の金融機関休日に伴って売掛金の回収が翌月になった事及び1年超の定期預金による運用により現金及び預金が31億44百万円の減少、受取手形及び売掛金が19億44百万円の増加、長期預金が24億円の増加となりました。負債の部では、仕入の増加により支払手形及び買掛金が84百万円、電子記録債務が3億46百万円それぞれ増加し、1年内返済予定の長期借入金返済により2億70百万円の減少、法人税等の納付により未払法人税等が1億14百万円の減少、賞与の支払により賞与引当金が3億27百万円の減少、退職給付会計基準の改訂等により退職給付に係る負債が5億27百万円の減少となりました。純資産の部では、配当金の支払があったものの、退職給付会計基準の改訂による影響及び、四半期純利益の計上により利益剰余金が11億50百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当連結会計年度において、当社グループが掲げた重点課題について変更はなく、当第3四半期連結累計期間において、次のように対処しております。

グローバル化の推進

販売施策といたしましては、フランス政府が実施する大腸がんの国家スクリーニング検査の入札対応を行っておりましたが、平成26年12月に当社のOCセンサー及び試薬を使用して実施することが決定された旨の発表がありました。また、北米、アジアでの便潜血検査用試薬・装置の販売拡大並びに一般検査（尿検査）用試薬・装置のイタリアでの販売拡大を図りました。

研究開発施策といたしましては、FIND(Foundation for Innovative New Diagnostics)との共同開発として取り組んでおりますLAMP法を用いた結核菌検出試薬に関して、WHOの推奨取得に必要な評価試験を引き続き実施しております。また、マラリア、HAT(アフリカ睡眠病)、リーシュマニア症、シャーガス病の開発を推進しております。

独自技術及び研究開発力の強化

迅速検査用試薬では、レジオネラ尿中抗原検査用キット「イムノキャッチ-レジオネラ」を平成26年12月に発売いたしました。また、「OCセンサー-DIANA」の後継機といたしまして、「OCセンサー-PLEDIA」を平成26年11月に発売いたしました。さらに遺伝子検査用試薬・装置では、LAMP法を利用した次世代の小型全自動遺伝子検査装置及び多項目検査チップを開発いたしました。

生産性の向上

製造原価低減等に取り組み、製造原価率は改善しておりますが、売上原価率は売上高の製品構成割合の変化により、前年同期比0.1ポイントの改善に留まりました。

品質マネジメントシステムの運用と継続的改善

当社は、米国食品医薬局(FDA)から品質管理システムの是正指示を受けておりましたが、その対応として品質システムを再構築し、運用を開始いたしました。そして平成26年4月にFDAの査察を受けましたが、特段の指摘事項がなく、9月に是正指示は解消されております。

コンプライアンスの徹底

一般社団法人日本臨床検査薬協会の「企業活動と医療機関等の関係の透明性ガイドライン」に基づいて、「医療機関等との関係の透明性に関する指針」を定め、医療機関、医療関係者に対する2013年度分の支払いにつきまして、平成26年7月に情報公開いたしました。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19億17百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,950,000
計	61,950,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,770,719	21,770,719	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	21,770,719	21,770,719	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	21,770,719	-	6,897	-	7,892

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,514,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,248,000	182,480	-
単元未満株式	普通株式 8,219	-	-
発行済株式総数	21,770,719	-	-
総株主の議決権	-	182,480	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
栄研化学(株)	東京都台東区台東 4-19-9	3,514,500	-	3,514,500	16.14
計	-	3,514,500	-	3,514,500	16.14

(注) 当第3四半期会計期間末日現在における所有株式数の合計は、単元未満株式の買取により、自己株式数が129株増加し、3,514,600株（単元未満株式は除く）となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,032	7,887
受取手形及び売掛金	9,242	11,186
有価証券	97	-
商品及び製品	3,301	3,053
仕掛品	914	969
原材料及び貯蔵品	733	838
その他	1,257	987
流動資産合計	26,579	24,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,241	14,560
減価償却累計額	10,027	10,337
建物及び構築物(純額)	4,213	4,223
機械装置及び運搬具	4,949	5,007
減価償却累計額	4,067	4,073
機械装置及び運搬具(純額)	882	934
工具、器具及び備品	3,170	3,143
減価償却累計額	2,776	2,681
工具、器具及び備品(純額)	394	462
土地	1,006	1,006
その他(純額)	289	405
有形固定資産合計	6,786	7,031
無形固定資産	493	577
投資その他の資産		
その他	2,542	4,662
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	2,535	4,655
固定資産合計	9,815	12,265
資産合計	36,395	37,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,014	4,098
電子記録債務	2,281	2,628
1年内返済予定の長期借入金	270	-
未払法人税等	394	280
賞与引当金	669	342
返品調整引当金	5	4
その他	2,227	2,419
流動負債合計	9,861	9,772
固定負債		
長期末払金	338	317
環境対策引当金	5	3
資産除去債務	32	34
退職給付に係る負債	942	415
その他	937	924
固定負債合計	2,255	1,694
負債合計	12,117	11,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,897	6,897
資本剰余金	7,892	7,892
利益剰余金	13,178	14,328
自己株式	3,399	3,339
株主資本合計	24,568	25,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125	133
為替換算調整勘定	117	274
退職給付に係る調整累計額	725	642
その他の包括利益累計額合計	482	234
新株予約権	191	176
純資産合計	24,278	25,721
負債純資産合計	36,395	37,188

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	22,791	23,514
売上原価	13,304	13,713
売上総利益	9,486	9,801
販売費及び一般管理費	6,975	7,640
営業利益	2,511	2,161
営業外収益		
受取利息	2	10
受取配当金	9	4
為替差益	45	69
為替変動調整受取	10	36
補助金収入	14	14
その他	41	41
営業外収益合計	123	177
営業外費用		
支払利息	10	5
減価償却費	8	7
その他	4	6
営業外費用合計	22	19
経常利益	2,611	2,318
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	38	-
関係会社清算益	-	4
特別利益合計	38	4
特別損失		
固定資産除売却損	2	14
特別損失合計	2	14
税金等調整前四半期純利益	2,647	2,307
法人税等	950	717
少数株主損益調整前四半期純利益	1,697	1,590
少数株主利益	-	-
四半期純利益	1,697	1,590

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,697	1,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	7
為替換算調整勘定	122	157
退職給付に係る調整額	-	82
その他の包括利益合計	10	248
四半期包括利益	1,686	1,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,686	1,838
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間に近似した年数を反映した単一の割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3億70百万円減少し、利益剰余金が2億38百万円増加しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	14百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	820百万円	892百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 4月18日 取締役会	普通株式	363	20	平成25年3月31日	平成25年6月4日	利益剰余金
平成25年 10月23日 取締役会	普通株式	272	15	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 4月28日 取締役会	普通株式	363	20	平成26年3月31日	平成26年6月3日	利益剰余金
平成26年 10月23日 取締役会	普通株式	310	17	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

当社グループは、検査薬事業のみの単一セグメントとなるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

当社グループは、検査薬事業のみの単一セグメントとなるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	93円32銭	87円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,697	1,590
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,697	1,590
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,188	18,238
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	92円25銭	86円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	211	202
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

特許係争

当社は、独自開発した遺伝子増幅技術であるLAMP法を全世界でビジネス展開させるために、世界各国に特許出願し、権利化を図っております。

平成22年9月に、米国ENZO LIFE SCIENCE, INCから「特許無効である」として再審査請求されたLAMP法基本特許は、平成26年8月に米国特許商標庁は特許有効の審決を出しました。これにより、米国でのLAMP法基本特許は、特許維持が確定いたしました。

一方、日本において、平成22年10月にダナフォーム社（以下「D社」）より提起されたLAMP法基本特許の無効審判請求は、平成24年10月に知財高裁によって一部の特許についてD社の主張を認める判決が出されましたが、平成26年5月に特許庁へ訂正請求を行った結果、同年9月に特許庁より特許有効の審決が出されました。その後、D社からの上訴請求はなかったため、同年12月に特許有効が確定となりました。

以上のように、米国、日本共数年来対応してきました特許無効審判に係る特許係争は、全て終了し、その結果、いずれも当社の主張が認められ、米国、日本共にLAMP法の特許維持が確定いたしました。

現在、LAMP法に係る特許係争は発生しておりませんが、今後とも、LAMP法の特許維持に信念を持って、権利維持の主張をしていく考えであります。

剰余金の配当

平成26年10月23日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 310百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・・・ 平成26年12月1日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

栄研化学株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 朋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている栄研化学株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、栄研化学株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。